

2025 年 10 月 7 日 全 6 頁

米国、設備投資費用の即時償却を復活・拡張

製造業・情報産業の新規投資、及び対米直接投資の増加要因か

ニューヨークリサーチセンター

主任研究員

鈴木 利光

[要約]

- 2025 年 7 月 4 日、第二次トランプ政権は、大規模な減税を定めた ‘One Big Beautiful Bill Act’ (OBBBA) に署名した。
- OBBBA は、第一次トランプ政権時の減税法、‘Tax Cuts and Job Act’ (TCJA) で導入された、設備投資費用の即時償却を復活・拡張させている。
- TCJA の即時償却が米国の設備投資に与えたであろう影響を振り返ると、TCJA の施行前後（2017 年第 1 四半期と 2019 年第 4 四半期との比較）で、米国の設備投資額は 8.6% 増加した。外国企業から米国への対外直接投資に目を移すと、2017 年と 2022 年に、前年比で大幅な設備投資額の増加が見て取れる。
- OBBBA による即時償却の復活・拡張は、理論的に考えれば、米国における新規設備投資を奨励するだろう。
- 米国シンクタンクの調査によれば、10 年間という長期でみると、製造業、情報産業という、資本集約的側面を色濃く有する業種が、最も OBBBA による減税の恩恵を受けることが見込まれている。
- 外国企業から米国への対外直接投資についても、OBBBA による即時償却の復活・拡張は、相互関税の回避という動機と併せて、新規設備投資の増加要因となりうる。

1. OBBBA、設備投資費用の即時償却を復活・拡張

2025 年 7 月 4 日、第二次トランプ政権は、大規模な減税を定めた ‘One Big Beautiful Bill Act’（以下、‘OBBBA’）に署名した¹。

OBBBA は、第一次トランプ政権時の減税法 ‘Tax Cuts and Job Act’（以下、‘TCJA’）²で導入された、設備投資費用の即時償却（以下、単に「即時償却」）を復活・拡張させている。

全米経済研究所のスタッフペーパーによると、TCJA の新規投資奨励策としては、法人税率の軽減（「最高 35%」から「一律 21%」へ）よりも、即時償却の方が有効であったという³。

本稿では、TCJA の即時償却を振り返りつつ、OBBBA の即時償却の概要を説明する。

2. TCJA と OBBBA、それぞれの即時償却

(1) TCJA の即時償却

OBBBA の即時償却の説明に入る前に、TCJA の即時償却の制度内容に立ち返りたい。TCJA は、2017 年 9 月 28 日以降に取得、かつ使用開始した資産のうち、一定の要件を満たす ‘Qualified Property’⁴の設備投資費用について、新たに 5 年間の時限措置で即時償却を導入した（内国歳入法 Section 168 (k)）。資産の取得及び使用開始が 2023 年以降になると、ボーナス減価償却 (bonus depreciation) の割合が 20%pt ずつ逡減していた（図表 1）。

図表 1 TCJA：設備投資費用の即時償却・ボーナス減価償却（内国歳入法 Section 168 (k)）

取得及び使用開始	設備投資費用の即時償却・ボーナス減価償却
2018 年	100%（即時償却）
2019 年	
2020 年	
2021 年	
2022 年	
2023 年	80%（ボーナス減価償却）
2024 年	60%（ボーナス減価償却）
2025 年	40%（ボーナス減価償却）
2026 年	20%（ボーナス減価償却）
2027 年	0%（通常の減価償却）

（出所）米国内国歳入庁（IRS）資料等より大和総研作成

¹ OBBBA の概要については、[大和総研レポート「トランプ減税 2.0、“OBBBA” が成立」（藤原翼・矢作大祐、2025/7/11）](#)を参照されたい

² TCJA の概要については、以下の大和総研レポートを参照されたい。

■ [「『トランプ減税』延長、個人税制が影響大」（鈴木利光、2024/9/13）](#)

■ [「米国税制改革法の概要と経済効果」（鳥毛拓馬/橋本政彦、2017/12/26）](#)

³ ‘How Do Corporate Taxes Affect Economic Activity?’（National Bureau of Economic Research, 2023/10/10）

⁴ 耐用年数 20 年以下の有形固定資産、コンピューターソフトウェア、水道施設、一定の映画作品・テレビ作品・舞台作品等をいう。

なお、内国歳入法には、‘Qualified Property’の即時償却のみならず、より広範な ‘Section 179 Property’⁵（内国歳入法 179 条）の即時償却も定められている。TCJA では、‘Section 179 Property’の即時償却は、100 万ドルまで認められていた⁶。この上限は、当年度における ‘Section 179 Property’の取得総額が 250 万ドルを超過した場合、その超過分だけ減額されていた⁷。

(2) OBBBA の即時償却

OBBBA は、2025 年 1 月 20 日以降に取得、かつ使用開始した ‘Qualified Property’ の設備投資費用について、即時償却を恒久的に認めている（内国歳入法 Section 168 (k)）。

また、OBBBA は、非居住用不動産のうち、以下の要件を全て満たす ‘Qualified Production Property’ についても、新たに即時償却を恒久的に認めている（内国歳入法 Section 168 (n)）。

- (i) 減価償却の対象となる資産であること
- (ii) 有形資産^(※1)の製造・生産・精製 (Qualified Production Activity) に不可欠なものとして、納税者自身により使用されること^(※2)
- (iii) 米国（又は米国の領土）内で使用されること
- (iv) 納税者自身により使用開始されること^(※3)
- (v) 2025 年 1 月 20 日から 2028 年末までの間に建設開始されていること^(※3)
- (vi) 納税者により ‘Qualified Production Property’ と指定されていること
- (vii) 2030 年末までに使用開始されていること

(※1) 同一建物内で小売販売される食品等を除く。

(※2) 納税者が貸主となり、借手が使用している場合、(ii)の要件を満たさない。

(※3) (v)に定める期間に取得された資産については、次の要件をいずれも満たす場合、(iv) (v)の要件を満たすものとみなす。

- 2021 年 1 月 1 日から 2025 年 5 月 12 日までの間、誰からも ‘Qualified Production Activity’ の用途に供されていないこと
- 取得以前に納税者又はその関係者によって使用されていないこと

なお、OBBBA は、‘Section 179 Property’ の即時償却について、その上限を 250 万ドルに、取得総額の閾値を 400 万ドルに引き上げている⁸。

⁵ 有形固定資産やコンピューターソフトウェアの他に、採掘、輸送、通信、送電、石油精製、給水、下水処理等に用いる設備・機器等（中古を含む）をいう。

⁶ TCJA 成立前までは、この上限は「50 万ドル」であった。なお、インフレ調整により、2024 年度の上限は「122 万ドル」となっていた。

⁷ TCJA 成立前までは、この閾値は「200 万ドル」であった。なお、インフレ調整により、2024 年度の閾値は「305 万ドル」となっていた。

⁸ ‘Section 179 Property’ の即時償却への改正は、2025 年 1 月 1 日以降に使用開始した資産に対して適用される。

3. TCJA の即時償却が与えた米国設備投資への影響

ここで、TCJA の即時償却が米国の設備投資に与えたであろう影響を振り返る。

TCJA の施行前後（2017 年第 1 四半期と 2019 年第 4 四半期との比較）で、米国の設備投資額は 8.6%増加した。ただし、対国内総生産（GDP）比でみると、ほとんど変化がみられない。機器（equipment）への投資額を GDP 比でみると、TCJA 施行前（2015 年から 2016 年にかけて）は 5.9%であったのに対し、TCJA 施行後（2018 年から 2019 年にかけて）は 6.0%であった。わずか 0.1%pt の上昇である。建造物（structures）への投資額にいたっては、対 GDP 比で、TCJA 施行前、TCJA 施行後のいずれにおいても 3.1%であった⁹。

外国企業から米国への対外直接投資に目を移すと、「既存事業所の拡張」で、2017 年と 2022 年に、前年比で大幅な設備投資額の増加が見て取れる（図表 2）。

図表 2 外国企業からの米国対外直接投資の推移（2016 年から 2023 年）

（単位）100 万ドル

		初年度支出 (※1)			初年度支出 (※1)	
		グリーンフィールド投資 (※2)			グリーンフィールド投資 (※2)	
		新規法人設立 (※3)	既存事業所の拡張 (※4)		新規法人設立 (※3)	既存事業所の拡張 (※4)
2016	全世界	6,504	2,907	日本	1,051	387
2017	全世界	6,044	<u>5,257</u>	日本	<u>1,668</u>	<u>738</u>
2018	全世界	4,880	4,241	日本	1,023	344
2019	全世界	2,728	2,640	日本	1,200	486
2020	全世界	2,623	2,829	日本	589	100
2021	全世界	3,553	4,186	日本	271	161
2022	全世界	<u>5,174</u>	<u>7,949</u>	日本	<u>532</u>	<u>848</u>
2023	全世界	7,407	4,980	日本	— (※5)	— (※5)

（注）下線部は、前年比で大幅な増加があったことを示している。

（※1）取引があった年度の支出をいう。

（※2）「新規法人設立」及び「既存事業所の拡張」の総称をいう。

（※3）外国企業が、直接、又は米国アフィリエイト法人（議決権 10%以上保有）を通じて、新たに米国アフィリエイト法人を設立することをいう。

（※4）外国企業の米国アフィリエイト法人（議決権 10%以上保有）が、新たに設備投資をすることにより、そのオペレーションを拡張することをいう。

（※5）個別企業が特定されることを避けるべく、非公開となっている。

（出所）米国商務省経済分析局（BEA）資料より大和総研作成

TCJA は、2018 年 1 月からの施行であるが、即時償却については、2017 年 9 月 28 日以降に取得、かつ使用開始した ‘Qualified Property’ に適用されている。そのため、2017 年に外国企業から米国への対外直接投資が大幅に増加しているのは、TCJA の即時償却を享受すべく、同日から 2017 年末までの間に設備投資がされたことが原因となっている可能性がある。

⁹ ‘How much did TCJA raise investment?’ (The Brookings Institution, 2025/1/13)

また、TCJA の即時償却は、2022 年が最終年となっていた（図表 1 参照）。そのため、2022 年に外国企業から米国への対外直接投資が大幅に増加しているのは、TCJA の即時償却を享受すべく、同年中に設備投資がされたことが原因となっている可能性がある。

なお、米国のシンクタンクである TAX FOUNDATION は、TCJA 施行直後の 2018 年の新規投資について、TCJA の即時償却が投資コストの回収性の改善にどの程度寄与したのかを業種別に示している（図表 3）。あくまでも、2018 年のみの新規投資についての調査ではあるが、情報産業、事業経營業、そして金融業及び保険業あたりが、最も TCJA の即時償却の恩恵を受けた業種となっている。

図表 3 投資コストの回収性、TCJA の即時償却による改善率（2018 年の新規投資）

業種	投資コストの回収性、TCJA の即時償却による改善率 (2018 年の新規投資)
情報産業	11.1%
事業経營業	10.9%
金融業及び保険業	10.1%
卸売業	9.9%
小売業	9.9%
芸術・娯楽及びレクリエーション業	9.9%
運輸及び倉庫業	9.3%
鉱業	8.9%
製造業	8.6%
管理・支援及び廃棄物処理並びに改善サービス業	8.6%
宿泊及び飲食業	8.6%
専門的・科学的・技術的サービス業	7.8%
建設業	7.6%
医療及び社会福祉業	6.5%
農林漁業及び狩猟業	6.4%
教育サービス業	5.7%
不動産業、レンタル及びリース業	3.8%
公益事業	2.9%
その他の事業	5.9%

（出所）‘Bonus Depreciation and New Corporate Investment in 2018’ (TAX FOUNDATION, 2022/12/21)、Table 3 より大和総研作成

4. TCJA と同様の効果が期待される OBBBA の即時償却

OBBBA による即時償却の復活・拡張は、理論的に考えれば、米国における新規設備投資を奨励するだろう。

TAX FOUNDATION は、TCJA の即時償却の最終年にあたる 2022 年の時点で、即時償却を恒久化することの長期的な影響として、設備投資の増加により、「GDP0.4%増」、「資本ストック 0.7%

増」、「賃金 0.3%増」、「雇用（フルタイム）73,000 人分増」となることを見込んでいた¹⁰。

また、同じく TAX FOUNDATION は、即時償却の復活・拡張を含む OBBBA により、今後 10 年間に法人税負担がどの程度軽減されるかを業種別に示している（図表 4）。10 年間という長期でみると、製造業、情報産業という、資本集約的側面を色濃く有する業種が、最も OBBBA による減税の恩恵を受けることが見込まれている。

図表 4 OBBBA がもたらしうる法人税負担の軽減度合い（2025 年から 2035 年）

（単位）10 億ドル

業種	OBBBA がもたらしうる法人税負担の軽減度合い （2025 年から 2035 年） ^(※)
製造業	-422.6
情報産業	-136.0
金融業及び保険業、事業経營業	-74.1
卸売業	-54.5
小売業	-48.0
運輸及び倉庫業	-38.6
不動産業、レンタル及びリース業	-31.8
専門的・科学的・技術的サービス業	-28.4
その他のサービス業	-20.5
鉱業	-18.8
宿泊及び飲食業	-9.0
管理サービス業	-6.9
建設業	-1.7
その他の事業	-56.3
計	-947.2

（※）法人税負担の軽減要因には、即時償却の復活・拡張、研究開発費の即時損金化の復活等が含まれる。

（出所）‘One Big Beautiful Bill Act’s Corporate Tax Changes Benefit US Manufacturing the Most’（TAX FOUNDATION, 2025/9/4）より大和総研作成

外国企業から米国への対外直接投資についても、OBBBA による即時償却の復活・拡張は、相互関税の回避という動機と併せて、新規設備投資の増加要因となりうる。

以上

¹⁰ ‘The Economic, Revenue, and Distributional Effects of Permanent 100 Percent Bonus Depreciation’（TAX FOUNDATION, 2022/8/30）